



連続企画

独立日本の70年

日本の独立回復からちょうど70年。

安全保障はアメリカへの防衛依存から具体的協力の伴う同盟の深化へ、戦後処理は賠償から経済協力へと関係性を変え、基地や歴史認識の問題は残るものの、日本は地域秩序の担い手となった。いま既存の国際秩序が揺らぐ時代のただ中で、私たちは何を指針とし、どのように行動すべきか。

1951年9月8日サンフランシスコ平和条約に署名する吉田茂首相。平和条約は半年後の52年4月28日に発効した（Mary Evans Picture Library / アフロ）

変容するアジアの 国際秩序と日本外交 (上)

兵庫県立大学理事長
五百旗頭真

いおさへ まこと 一九六九年京都大学大学院法学研究科修士課程修了。八七年博士(法学、京都大学)。神戸大学教授、防衛大学校長、熊本県立大学理事長などを経て現職。ひょうご震災記念二世紀研究機構理事長も務める。著書に『歴史としての戦後日本』、『本の近代6 戦争・占領・講和一九四一―一九五二』など。

二 第二次大戦の終結とアジア

二〇世紀の二つの大戦は、世界秩序のあり方を大きく変えた。それ以前の世界にあって、国際的な対立や紛争は最終的には力の行使によって決着されるのがならわしであった。しかし、二つの大戦は、力の行使のコストがどれほど苛烈であるかを明らかにした。大戦後も、一つの世界政府による統治が生まれたわけではないが、国連体制の下で各国による力の行使に制限が加えられた。

一方的な力の行使による現状変更(侵略戦争)は国連憲章違反となり、それを冒した国に対しては国連安全保障理

事会の決定により国連として制止、処罰することが可能となった。米英ソ中仏の五カ国が常任理事国となり、「世界の警察官」と比喩的に語られる国際安全保障上の権限を与えられた。五大国の持つ拒否権は、その国々の特権的立場の証左であるとともに、大国間の戦争を回避するための便法でもあった。五人の警察官が協力関係にある限り、国連体制下の平和は維持されえたが、冷戦期のようにナンバー1とナンバー2の大国が対抗関係に入れば、「二つの秩序」の併存が現実たらざるを得なかった。

であれば、二つの世界の境界線が問題となる。多くの場合、大戦下の軍事的実績を基本として戦後の境界が定義さ



れることになる、その意味で、日本帝国が敗戦を認めて武器を置く瞬間の国際的軍事地図が、戦後世界の基本形となるろう。

もし日本帝国が陸軍の主導した本土決戦・徹底抗戦を続け、米国軍部が展望したように、オリンピック作戦（一九四五年秋に南九州上陸）、コロネット作戦（一九四六年春に関東平野上陸）が実施され、一九四六年末まで日本本土での戦いを続けたとすれば、疑いもなく米ソの軍事境界線は日本本土内に引かれたであろう。北日本と日本海側の雪深い地域はソ連軍の占領下に、太平洋側の関東地方から南西日本は米軍を中心とする連合国軍の支配下に入ったであろう。

他方、逆に日本帝国が一九四五年七月に米英中三国によつて発せられた降伏勧告「ポツダム宣言」をただちに受諾していれば、もしくはそれ以前に早期降伏していれば、ソ連の対日参戦はなかった。その場合、満州と台湾は中国へ返還され、朝鮮は統一的に独立し、ソ連は外交交渉によつて南樺太と千島列島を獲得する可能性が残されたであろう。

事實は、日本の降伏一週間前に対日参戦したソ連軍が満州、朝鮮、南樺太、千島に侵攻し、日本降伏後も支配地域

拡大を続けた。米ソ両軍の境界線は朝鮮半島に引かれた。

日本政府がポツダム宣言を受諾して降伏する決定を行ったとのニュースが伝えられた後、八月一日午前二時、モスクワではハリマン米大使がモロトフ外相を訪ねて、日本本土の管理権限をめぐつての折衝が行われた。ソ連側は米ソ二人の司令官による統治を求めた。ハリマンは、「米国は日本と四年間戦つてきたが、ソ連は参戦してまだ二日」と指摘し、米ソ同等の二元統治はありえないと断じた。会談後の電話で、ソ連政府はマッカーサーを最高司令官にすることに同意した（拙著『米国の日本占領政策下』）。

八月一日、スターリンはトルーマン大統領に、釧路と留萌を結ぶ線以北の北海道をソ連占領下に置きたいとの「つつましかな提案」と称する要求を行った。二日後、大統領は、日本本土全体をマッカーサーの下に置く意向を改めて伝え、「すでにそのように取りはからつた」と峻拒し、スターリンの怒りを買つた（同上）。つまりトルーマン政権は日本列島の分割占領を拒否し、米国の統一的指揮権の下での連合国の参加協力を求めたのであつた。

こうして、日本本土は米国の主導権に委ねられたが、アジア全体で見れば、米ソ両大国が差配する二つの陣営が形成されることになる。そのプロセスを見ておきたい。

二 「米ソ」二つの秩序」の形成

朝鮮半島では大戦終結時に米ソの軍事境界線が三八度戦沿いに引かれたが、一九四八年にはその南側に大韓民国(韓国)、北側に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が成立した。その頃、中国大陸においては国共内戦が大詰めを迎えており、翌四九年一〇月に中華人民共和国が成立し、蒋介石の国民政府は一二月に台湾へ逃れる。

六年に及ぶ第二次大戦を経て、欧州とアジアのほとんどが戦場となって荒廃したのに対し、米国のみが国土の惨禍を免れ、戦勝を手にした時、一國で世界GNPの五〇%を占めるほどに突出した存在となっていた。パックス・アメリカナの時代といわれるように、戦勝と戦後秩序創出に圧倒的な役割を果たした米国であったが、それでいてソ連勢力の拡張に苦慮し始めていた。欧州では東ヨーロッパはもとより東ドイツまでソ連共産圏となり、東アジアの歴史的中心地である中国が革命成功によって共産陣営に加わった。共産陣営の上げ潮が米国秩序を揺るがす流れになるのではないかと感じられた。

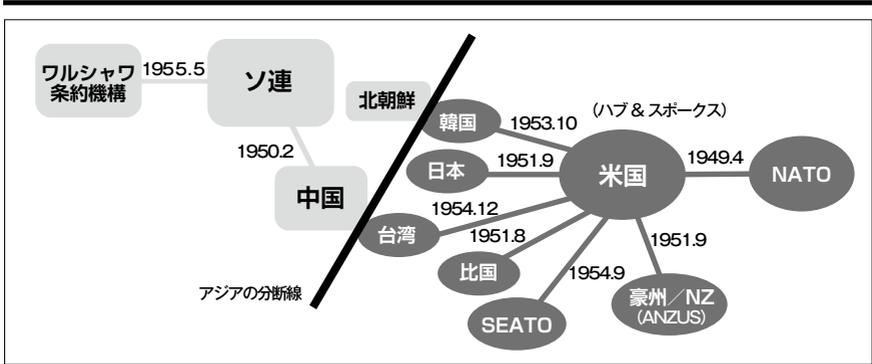
北朝鮮はソ連に支援を仰いでいたが、金日成は朝鮮半島の武力統一を欲して一九四九年にモスクワを訪問し、ス

ターリン説得に全力を傾けた。スターリンは北朝鮮への武器援助を続けながらも、米国の力量を大戦を通じて十分に理解しており、北朝鮮の武力南進を認めなかった。五〇年一月一二日のアチソン國務長官のスピーチが、米国のアジア防衛線を日本など列島線沿いであるとして、韓国を含めなかったことに安堵したのであろうか。一月三〇日にスターリンは金日成の開戦意向に初めて理解を示すに至る。(A・V・トルクノフ『朝鮮戦争の謎と真実』、沈志華『最後の「天朝」』)

朝鮮戦争は、アジアにおいては冷戦が熱戦化することを示した。スターリンは金日成の武力統一論に支持を与えつつも、ソ連軍自体は参戦しない建前を貫こうとした。それでいて革命を成就したばかりの中国に参戦を促し、米中が直接に干戈(かんか)を交えるよう仕向けた。五〇年二月に中ソ友好同盟条約が結ばれたが、共産世界の実相はソ連が盟主であり、中国は意気盛んな若い革命国家、北朝鮮は中ソ双方から利益を引き出そうとするやんちゃな周辺国であった。東アジアにおける東側陣営の構図はこのようなものであった。

朝鮮戦争はまた、米国とその陣営を決定的に変えた。J・F・ケナン流の緩やかで長期的な対ソ封じ込め戦略は吹き

東西両陣営の同盟構図



飛んで、P・ニッツェ流の全面的対決論の季節となり、国防費は倍増した。とはいえず、ソ連も一九四九年に核保有国となっており、朝鮮戦争で原爆行使を口にしたマッカーサー司令官は、トルーマン大統領によって罷免された。朝鮮戦争は出血の多い膠着状態に陥った。

枢軸国対連合国の戦時構図は、一八四五年から四七年にかけて徐々に東西両陣営対決構図へと移行したが、五〇年の朝鮮戦争によって、冷戦構造は見まごうことなき圧倒的な現実となった。

米国の冷戦戦略はケナンによって考案されたが、その眼目は、米国が自由民主主義と市場経済の活力を維持しつつ、堅忍不拔の長期にわたる対ソ封じ込め策を敢行して、ソ連社会の内部変化により自壊させることであった。その際にケナンはもう一つの条件を添えた。世界に西欧と日本を味方にすべく、両者の復興を支援することであった（『ジョージ・F・ケナン回顧録』）。西ヨーロッパについては、一九四七年に欧州復興計画（マーシャル・プラン）をスタートし、四九年に北大西洋条約機構（NATO）を結成して、欧州における対ソ態勢を整えた。

アジア太平洋については、一九五一年九月に西側中心の対日講和条約（「日本国との平和条約」、いわゆるサンフランシスコ講和条約）を結んで独立を回復させ、同時に日米安保条約を締結して、日本を西側陣営に所属する対米基軸の国として再発足させた。

米国の対日占領政策は非軍事化と民主化を二大目標とし、それは初期改革によって実施され、新憲法の平和と民主主義に沿って戦後日本は歩み始めた。占領後期には、ドッジ・プランによって自由主義市場経済になじんだ。朝鮮戦争

期に米国は、日本に対する軍備禁止を撤回し、講和交渉に
来日したダレスは、むしろ日本に急速な再軍備を要求した。
が、吉田茂首相がそれを抑えたことよって、戦後日本は
軽軍備の経済国家として復興する道をたどることになっ
た。

一九五三年にスタートしたアイゼンハワー政権は、朝鮮
戦争を終結させるとともに、過大な軍事費を嫌って核抑止
による比較的安価な安全保障を求めた。ダレス国務長官の
「大量報復戦略」はその一表現であり、より堅実な外交手
法として「ハブ・アンド・スポークス」と称される同盟網
を、アジアの共産主義戦力に対して太平洋に形成した。冷
戦戦略の制度化であり、二つの世界の西側秩序を可視化す
るものであった（図参照）。今では想像しがたいが、対日
講和条約と同時期に結ばれた米比条約とANZUSは、反
共同盟であるのみならず、日本の再侵略を恐れる国々に対
して、米国が安全を保障する条約であった。

朝鮮半島と台湾海峡の分断線が今も健在であることを知
る読者は、一九五〇年代に形成された二つの秩序がさして
変わることなく今に持続したと誤解するかもしれない。そ
こで、いくつもの小さくない変更を経て、担い手と文脈を
変容させながら継続した構図があったことを示したい。

三 七〇年代の国際秩序激変と日本外交

一九六〇年代は、続く七〇年代の国際秩序激変の準備の
時代といえた。まず第一に、日本の「奇跡の高度成長」で
ある。米国が援助した西欧はめざましく復興したが、その
諸国を六〇年代の日本は追いつき、追い越した。六〇年代
前半には、日本はGATT、IMF、OECDなど西側先
進諸国による国際経済組織のフルメンバーとなり、後半に
は西欧諸国をGNPで上回り、米国に次ぐ西側陣営第二の
経済国家に急成長した。

日欧の経済成長により、米国経済の圧倒的立場は相対化
された。加えて六〇年代後半の米国はベトナム戦争にのめ
り込むことにより、衰退を招いた。謙虚で引っ込み思案の
日本人に対し、米国人は自信に満ちた積極的行動主義の傾
向が強い。米国は充実の時に全能の幻想に陥り、やらずも
がなの戦争に突き進む傾向がある。ベトナム戦争や後のイ
ラク戦争がその例である。

ベトナム戦争で多面的に深く傷ついた米国にとって、経
済社会面での回復は八〇年代のレーガン時代を待たねばな
らなかつた。だが外交的にはいち早く、ニクソン・キッシ
ンジャーのコンビが果敢に立て直しを図った。米中接近が

その中心的イベントであった。一九六九年のダマンスキー島軍事衝突などに示される中ソ対立が深刻であることに着目し、中国をソ連から引きはがして、米中ソ三角ゲームを有利にする転換を敢行し、中ソ同盟を空文化することに成功した。他方で北京を一つの中国の代表者と認め、台湾との国家関係を切る代償を払ったが、七二年の上海における米中了解において、中国が台湾を統一するに際しては、平和的に行うとの条件を認めさせた。日米安保条約については、日本軍国主義への「瓶のふた」論を援用して中国に認めさせた。同盟国への相談なき「頭越し接近」だったことから、日本には衝撃を受けた者が少なくなかったが、結果的には、米中接近は日本にとって国際環境の緩和であり、田中角栄内閣の手で、日本はいち早く一九七二年に中国との国交正常化を遂げた。これにより、東西の分断線は依然朝鮮半島にあるが、中台間の分断線は点線に変わり、現実的な実線は中ソ間へと移行した。

それにしても手荒いニクソン政権の政治外交であった。七一年八月ドル・ショック（ドルと金の兌換一時停止）にせよ、沖縄返還に際して繊維の対米輸出を自粛する要求にせよ、よく言えば「ダイナミック」、悪く言えば品位を欠く粗暴な立ち回りであった。戦争で奪った領土を平和のう

ちに返す沖縄返還は歴史的偉業であるが、それを泥まみれにする趣があった。

七三年には石油危機、七四年にはバンコクとジャカルタで反日暴動が連続し、大型の危機や衝撃が相次いだ七〇年代前半であった。七五年にはベトナム戦争に敗れた米国がサイゴンから撤収した。

米国のアジアからの後退はアジア太平洋秩序の動揺と不安定をもたらすのではないか——むしろ、これらの衝撃や不安は、日本外交を呼び出す結果となった。佐藤栄作内閣以後を担った七〇年代の「三角大福」と呼ばれた首相たちは、いずれも個性的で優秀な政治家であった。とりわけ福田赳夫と大平正芳は石油危機から日本経済を立て直した後、外交面で斬新な試みに着手する。福田首相は日中平和友好条約をまとめただけでなく、マニラのASEAN首脳会議において、「福田ドクトリン」と呼ばれるスピーチを行い、アジア諸国民との「心と心の触れ合う信頼関係」構築を語り、アジアの友人として支援と協力を約した。その後、日本のODAは倍々で増加し、反日暴動のアジアは、日本とともに歩むアジアに転じた。

大平首相は求道的な読書家であり、哲人政治家の趣があった。九つのブレーン研究会をつくって多くの優れた識



1972年9月30日、日中国交正常化の共同署名を終えて北京から羽田空港に着いた田中角栄首相。左に三木武夫副総理、大平正芳外務大臣の姿も見える（時事）

者を集めたが、外交面では大来佐武郎を座長とする「環太平洋連帯」の研究会が重要であった。それはアジア—太平洋の相互依存関係にかたちを与える試みであり、米中といった大国のイニシアティブではなく、日豪の連携によって起動し、ASEAN諸国に推進を委ねる、その後の太平洋経済会議（PECC）やアジア太平洋協力（APEC）に至る太平洋連携のあり方に道を拓くものであった。福田や大平のイニシアティブは、戦後日本外交の中で、アジア

太平洋の新たな秩序を目指す斬新な機軸を打ち出した点で注目に値する。

八〇年代をリードした中曽根康弘首相も、外交戦略を好んだ。隣国韓国を電撃訪問して日韓関係のトゲを抜いたうえ訪米して、レーガン大統領の信認を得た。ロンヤス関係なる米国大統領との格別に緊密な関係は、中国はじめアジア諸国とのよき関係を築くうえで貴重な資産となった。アジアをもつて米国を開き、米国をもつてアジアを耕すという相互活用は、岸信介や佐藤栄作も試みたところであったが、中曽根はとりわけ意識的、戦略的に推進したように思われる。また、中曽根首相は欧州中距離核ミサイル問題に介入し、欧州でのゼロ・オプション（全廃）にあたり、アジアに移さず世界的にゼロとする対処に成功した。アジア太平洋の安定への寄与であろう。

吉田茂、小泉純一郎、安倍晋三を加えて、戦後に長期政権を享受した首相は、すべて米国大統領と特別な親交を築いた面々である。そのうち米国とアジアをつなぐ役割に積極的であった佐藤、中曽根、安倍らの政権は、アジア太平洋の平和（秩序）を進んで分担する意欲を示した。米国による秩序が万能でない中、日本政府が補完的役割を強化するのが望ましいことは言うまでもない。●（以下次号）